



# 令和4年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年6月9日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス  
コード番号 7533 URL <https://www.green-cross.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 光一郎  
定時株主総会開催予定日 令和4年7月28日 配当支払開始予定日 令和4年7月14日  
有価証券報告書提出予定日 令和4年7月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-737-0370

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年4月期の連結業績(令和3年5月1日～令和4年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年4月期	20,496	11.4	1,456	5.0	1,490	7.1	969	6.5
3年4月期	18,397	8.3	1,386	2.3	1,391	1.9	910	5.5

(注) 包括利益 4年4月期 986百万円 (6.6%) 3年4月期 925百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年4月期	109.97		11.0	9.9	7.1
3年4月期	103.59		11.2	10.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 4年4月期 百万円 3年4月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年4月期	15,944	9,233	57.9	1,046.71
3年4月期	14,236	8,478	59.6	961.86

(参考) 自己資本 4年4月期 9,233百万円 3年4月期 8,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年4月期	2,124	1,243	18	3,569
3年4月期	1,884	889	361	2,706

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年4月期		0.00		27.00	27.00	237	26.1	2.9
4年4月期		0.00		30.00	30.00	264	27.3	3.0
5年4月期(予想)		0.00		30.00	30.00		25.8	

(注) 4年4月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 令和5年4月期の連結業績予想(令和4年5月1日～令和5年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,606	4.8	640	3.4	653	1.0	437	4.1	49.61
通期	22,000	7.3	1,509	3.7	1,534	2.9	1,026	5.8	116.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年4月期	9,025,280 株	3年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	203,966 株	3年4月期	210,699 株
期中平均株式数	8,819,156 株	3年4月期	8,794,195 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年4月期の個別業績(令和3年5月1日～令和4年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年4月期	18,955	11.5	1,417	0.2	1,464	2.0	979	0.4
3年4月期	17,002	9.1	1,415	6.4	1,435	5.8	974	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年4月期	111.04	
3年4月期	110.85	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年4月期	15,004	9,348	62.3	1,059.78
3年4月期	13,798	8,584	62.2	973.88

(参考) 自己資本 4年4月期 9,348百万円 3年4月期 8,584百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 令和5年4月期の個別業績予想(令和4年5月1日～令和5年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,667	2.8	657	2.0	440	2.1	49.95
通期	19,968	5.3	1,493	2.0	969	2.0	113.21

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 商品別売上明細表	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及等に伴い経済社会活動の制限が徐々に緩和されるなか、生産や消費活動など一部で持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等の下振れリスクも大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、自然災害からの復興や国土強靱化への対応などにより公共事業投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資においても一部で持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格や労務費の上昇などコスト増加による業績への影響は拡大傾向にあり、引き続き慎重な動きが続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは収益力の向上に向け、顧客ニーズに沿ったレンタル事業及びサインメディア事業の営業促進と各種経営リソースの強化、並びに物流システムの効率化を行うとともに、ブロック経営を基点としての営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能促進を図るなど企業体質の改善へと注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,496百万円（前期比11.4%増）、営業利益は1,456百万円（前期比5.0%増）、経常利益は1,490百万円（前期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は969百万円（前期比6.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が862百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が140百万円増加、商品が291百万円増加し、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加しました。また、建物及び構築物が142百万円増加、土地が289百万円増加、のれんが82百万円減少等により、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,707百万円増加し、15,944百万円となりました。

#### （負債）

負債につきましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が1,330百万円減少、電子記録債務が1,642百万円増加、未払法人税が94百万円増加、固定負債では長期借入金が384百万円増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ952百万円増加し、6,710百万円となりました。

#### （純資産）

純資産につきましては、利益剰余金が731百万円増加しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、9,233百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ84円85銭増加し、1,046円71銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の59.6%から57.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ862百万円増加し、3,569百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,124百万円の収入となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益1,490百万円の計上、減価償却費1,165百万円、法人税等の支払額429百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,243百万円の支出となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出1,227百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出となりました。

主な要因は長期借入れによる収入475百万円、割賦債務の返済による支出237百万円、配当金の支払額238百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	第49期 令和2年4月期	第50期 令和3年4月期	第51期 令和4年4月期
自己資本比率（％）	58.7	59.6	57.9
時価ベースの自己資本比率（％）	49.2	59.4	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	671.1	710.1	619.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、令和3年4月期より表示方法の変更を行っており、令和2年4月期についても当該変更を反映した組替後の数値を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症長期化の影響に加え、ウクライナ情勢等に起因した原材料価格・労務費の上昇など供給面での制約等による下振れリスクも依然として大きく、当面先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、グリーンレンタル事業におきましては、お客様の高度化・多様化するレンタルニーズにきめ細やかにお応えするために、環境に配慮した商品や当社オリジナル商品の開発を進めると共に、各ロジスティクスを中心とした全社物流循環サイクルの活用により、営業拠点ネットワーク網の機動力強化を図ってまいります。

また、サインメディア事業におきましては、新たにマクテック㈱並びに㈲山行舎を迎え、より一層グループ間での連携を深めると共に、当社独自の提案型営業による更なる市場領域の広域化、看板クリニック業務の広域展開等、事業活動の拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高22,000百万円（前期比7.3%増）、営業利益は1,509百万円（前期比3.7%増）、経常利益は1,534百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,026百万円（前期比5.8%増）を見込んでおりますが、現時点で見込める影響を考慮したものであり、差異が明らかになった場合には適宜公表致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

変化変容する経営環境に対して、グループ企業の拡充及び協業を進める等、グループ全体の総合力強化による業績向上を図るべく、連結配当性向30%以上を目標とし、グループ全体での業績向上に連動させ、より安定的かつ継続的な配当により株主の皆様への利益還元を努めてゆくことを基本方針としております。

そのもと当社グループが関係する安全機材業界の昨今の状況や市場の動向等、変化していく外部環境に適応し、今後も継続的な配当の増加に向け、グループ全体で一丸となって業績の向上へ努めてまいります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当28円に記念配当2円を加えた、1株当たり30円の配当を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で1株当たり年間配当金30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当連結会計年度 (令和4年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,706,974	3,569,496
受取手形及び売掛金	3,414,770	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,555,560
電子記録債権	403,968	418,358
商品	2,039,329	2,330,717
原材料及び貯蔵品	168,805	194,763
その他	87,983	128,194
貸倒引当金	△18,979	△16,966
流動資産合計	8,802,853	10,180,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,897,695	2,105,190
減価償却累計額	△973,797	△1,038,462
建物及び構築物（純額）	※1 923,897	※1 1,066,727
機械装置及び運搬具	169,539	163,350
減価償却累計額	△145,006	△144,800
機械装置及び運搬具（純額）	24,533	18,550
工具、器具及び備品	482,711	489,215
減価償却累計額	△411,353	△399,587
工具、器具及び備品（純額）	71,357	89,627
レンタル品	1,942,189	2,130,970
減価償却累計額	△875,441	△1,108,931
レンタル品（純額）	※2 1,066,747	※2 1,022,038
土地	※1 2,162,232	※1 2,451,655
有形固定資産合計	4,248,768	4,648,598
無形固定資産		
ソフトウェア	107,028	70,925
のれん	358,136	276,114
電話加入権	8,761	8,761
無形固定資産合計	473,926	355,801
投資その他の資産		
投資有価証券	435,571	464,387
長期貸付金	14,364	11,973
破産更生債権等	27,868	24,183
長期前払費用	9,049	14,178
繰延税金資産	134,579	125,975
その他	120,387	146,040
貸倒引当金	△30,868	△27,183
投資その他の資産合計	710,951	759,555
固定資産合計	5,433,646	5,763,955
資産合計	14,236,500	15,944,080

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当連結会計年度 (令和4年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655,741	2,325,621
電子記録債務	-	1,642,525
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 81,643	※1 88,502
リース債務	9,364	9,881
未払金	※2 388,936	※2 416,114
未払費用	134,401	168,061
未払法人税等	234,915	329,473
未払消費税等	142,629	108,079
賞与引当金	349,320	325,620
その他	19,011	54,937
流動負債合計	5,015,963	5,518,817
固定負債		
社債	-	25,000
長期借入金	※1 287,002	※1 671,521
リース債務	12,166	27,671
その他	※2 442,476	※2 467,208
固定負債合計	741,646	1,191,402
負債合計	5,757,609	6,710,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	792,609	797,013
利益剰余金	6,946,003	7,677,889
自己株式	△75,823	△73,400
株主資本合計	8,360,055	9,098,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,323	134,579
その他の包括利益累計額合計	118,323	134,579
非支配株主持分	511	512
純資産合計	8,478,890	9,233,861
負債純資産合計	14,236,500	15,944,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
売上高	18,397,257	20,496,737
売上原価	11,575,330	13,113,364
売上総利益	6,821,926	7,383,373
販売費及び一般管理費	※1 5,435,343	※1 5,927,372
営業利益	1,386,583	1,456,001
営業外収益		
受取利息	943	100
受取配当金	6,259	7,020
投資事業組合運用益	-	20,795
為替差益	646	-
雑収入	10,809	18,261
営業外収益合計	18,659	46,177
営業外費用		
支払利息	2,654	3,428
投資事業組合運用損	8,674	-
為替差損	-	159
雑損失	2,647	7,933
営業外費用合計	13,975	11,520
経常利益	1,391,267	1,490,657
税金等調整前当期純利益	1,391,267	1,490,657
法人税、住民税及び事業税	432,854	519,306
法人税等調整額	47,465	1,469
法人税等合計	480,319	520,776
当期純利益	910,947	969,880
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	0
親会社株主に帰属する当期純利益	910,961	969,880

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
当期純利益	910,947	969,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,256	16,256
その他の包括利益合計	※1 14,256	※1 16,256
包括利益	925,204	986,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925,218	986,136
非支配株主に係る包括利益	△14	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	749,082	6,296,634	△109,939	7,633,045
当期変動額					
剰余金の配当			△261,593		△261,593
親会社株主に帰属する当期純利益			910,961		910,961
自己株式の処分		43,526		34,115	77,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	43,526	649,368	34,115	727,010
当期末残高	697,266	792,609	6,946,003	△75,823	8,360,055

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,066	104,066	526	7,737,637
当期変動額				
剰余金の配当				△261,593
親会社株主に帰属する当期純利益				910,961
自己株式の処分				77,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,256	14,256	△14	14,242
当期変動額合計	14,256	14,256	△14	741,253
当期末残高	118,323	118,323	511	8,478,890

当連結会計年度（自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	792,609	6,946,003	△75,823	8,360,055
当期変動額					
剰余金の配当			△237,993		△237,993
親会社株主に帰属する当期純利益			969,880		969,880
自己株式の処分		4,404		2,423	6,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	4,404	731,886	2,423	738,713
当期末残高	697,266	797,013	7,677,889	△73,400	9,098,769

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,323	118,323	511	8,478,890
当期変動額				
剰余金の配当				△237,993
親会社株主に帰属する当期純利益				969,880
自己株式の処分				6,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,256	16,256	0	16,256
当期変動額合計	16,256	16,256	0	754,970
当期末残高	134,579	134,579	512	9,233,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,391,267	1,490,657
減価償却費	894,054	1,165,263
のれん償却額	82,022	82,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,605	△5,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122,680	△23,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	-
受取利息及び受取配当金	△7,202	△7,120
支払利息	2,654	3,428
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,674	△20,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,042	△155,180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111,543	△317,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	435,434	312,404
その他	172,502	26,098
小計	2,453,536	2,550,034
利息及び配当金の受取額	7,202	7,120
利息の支払額	△2,654	△3,428
法人税等の支払額	△573,398	△429,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884,685	2,124,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△862,407	△1,227,726
無形固定資産の取得による支出	△16,898	△8,710
投資有価証券の取得による支出	△193	△240
出資金の分配による収入	4,000	15,597
貸付けによる支出	△300	△1,200
貸付金の回収による収入	4,701	4,064
その他	△17,926	△25,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△889,024	△1,243,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	215,000	475,000
長期借入金の返済による支出	△164,887	△83,621
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	△25,000
リース債務の返済による支出	△21,975	△8,631
割賦債務の返済による支出	△198,234	△237,010
自己株式の処分による収入	69,942	-
配当金の支払額	△261,682	△238,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,837	△18,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633,824	862,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,150	2,706,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,706,974	※1 3,569,496

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

東亜安全施設株式会社

株式会社トレード

北斗ネオン株式会社

株式会社Gーサイン

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにレンタル品については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～50年

レンタル品 1～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれるリース取引に係る収益（注：オペレーティング・リースに係る収益は貸借借処理によって収益認識しております。）を除き、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主要な事業における主な履行義務及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・商品及び製品の販売

安全機材用品の販売、サインメディアの製作販売事業においては、商品の販売及び製品の製造販売を行っており、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当連結会計年度 (令和4年4月30日)
建物及び構築物	130,891千円	330,884千円
土地	660,277	900,002
計	791,168	1,230,886

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当連結会計年度 (令和4年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	67,287千円	84,182千円
長期借入金	228,842	617,681
計	296,129	701,864

※2 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当連結会計年度 (令和4年4月30日)
レンタル品	477,177千円	506,593千円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当連結会計年度 (令和4年4月30日)
未払金	197,220千円	205,205千円
その他（固定負債）	327,673	352,046
計	524,894	557,252

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当連結会計年度 (令和4年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,533千円	16,012千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
給料手当	2,291,557千円	2,337,339千円
賞与引当金繰入額	302,420	282,920
貸倒引当金繰入額	2,000	△841
退職給付費用	62,597	63,322

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日）	（自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,513千円	23,390千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,513	23,390
税効果額	△6,256	△7,134
その他有価証券評価差額金	14,256	16,256
その他の包括利益合計	14,256	16,256

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,025	-	-	9,025
合計	9,025	-	-	9,025
自己株式				
普通株式	305	-	94	210
合計	305	-	94	210

（注）普通株式の自己株式数の減少94千株は、第三者割当等による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
令和2年7月10日 取締役会	普通株式	261,593	30.0	令和2年4月30日	令和2年7月14日

（注）1株当たり配当額には、記念配当5.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和3年7月12日 取締役会	普通株式	237,964	利益剰余金	27.0	令和3年4月30日	令和3年7月13日

当連結会計年度（自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,025	-	-	9,025
合計	9,025	-	-	9,025
自己株式				
普通株式	210	-	6	203
合計	210	-	6	203

(注) 普通株式の自己株式数の減少6千株は、第三者割当等による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和3年7月12日 取締役会	普通株式	237,964	27.0	令和3年4月30日	令和3年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和4年7月12日 取締役会	普通株式	264,601	利益剰余金	30.0	令和4年4月30日	令和4年7月14日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2.0円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
現金及び預金勘定	2,706,974千円	3,569,496千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,706,974	3,569,496

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
1株当たり純資産額（円）	961.86	1,046.71
1株当たり当期純利益（円）	103.59	109.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年5月1日 至 令和3年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	910,961	969,880
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	910,961	969,880
期中平均株式数（千株）	8,794	8,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	-
（うち新株予約権（千株））	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

当社は、令和4年3月28日開催の取締役会決議に基づき、令和4年5月9日及び令和4年5月10日付で有限会社山行舎及びマクテック株式会社の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社と致しました。詳細につきましては、令和4年3月28日公表の「有限会社山行舎及びマクテック株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 商品別売上高明細表

区 分		前連結会計年度 (自 平成2年5月1日 至 平成3年4月30日)		当連結会計年度 (自 令和3年5月1日 至 令和4年4月30日)		前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
安全 機 材 用 品 売 上 高	工事表示板・標識	1,581,529	8.6	1,626,562	7.9	45,033	2.8
	仮設防護柵	818,756	4.5	919,928	4.5	101,172	12.4
	保安灯・警告灯	430,219	2.3	469,858	2.3	39,639	9.2
	防災用品・環境整備 用 品	2,519,503	13.7	2,641,187	12.9	121,684	4.8
	その他商品	3,475,997	18.9	3,971,890	19.4	495,893	14.3
	小 計	8,826,004	48.0	9,629,427	47.0	803,422	9.1
	グリーンレンタル	4,403,004	23.9	5,400,368	26.3	997,364	22.7
	サインメディア	5,168,248	28.1	5,466,941	26.7	298,693	5.8
	合 計	18,397,257	100.0	20,496,737	100.0	2,099,480	11.4